

平成30年12月25日(火)

【国土政策企画官】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会企画・モニタリング専門委員会の第2回会議を開催いたします。

委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

冒頭の進行をしばらく務めさせていただきます国土政策局総合計画課の荒木でございます。どうぞよろしく願いいたします。

まず、本日の会議の公開につきまして申し上げます。企画・モニタリング専門委員会設置要綱の5にありますとおり、会議は公開することとされており、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。

なお、カメラ撮りをされる場合は、議事に入るまでの冒頭のみでお願いいたします。

次に、本日の資料につきましてご連絡申し上げます。本専門委員会につきましては、今回より原則としてペーパーレス会議で実施させていただくこととなりました。このため、今回の資料につきましては、お手元に議事次第、座席表、そして第二次国土形成計画において示されている国土に係る状況認識という2枚の表、こちらのみを置かせていただきまして、それ以外の資料は紙媒体での机上配付を行っておりません。皆様方のペーパーレス化へのご理解とご協力をよろしく願いいたします。

なお、今回の資料の全体につきましては、議事次第の下に資料一覧を記載しておりますので、そちらをご参照ください。

続きまして、お手元のタブレットの操作方法につきましてご説明いたします。まず、タブレット上に表示されている資料のアイコンをタッチしていただきますと、その資料が表示されます。ページを前後する場合にはスマートフォンの操作と同様、指で横に画面をスクロールしていただければ操作できます。資料の拡大、縮小は2本の指で操作できます。現在ごらんになっている資料を閉じてほかの資料に移りたい場合は、画面左上の矢印の表示のアイコンをタッチしていただきますと、資料一覧の画面に戻ります。なお、右上にバツ印のマークがございますが、くれぐれもこちらをタッチされないようお願いいたします。

再度、IDとパスワードを入力する必要が生じてしまいます。

以上、簡単ではございますが、不備がございましたら事務局までお知らせいただきますようお願いいたします。またこの先、タブレットの操作方法などにご不明な点や問題が発生した場合には、お近くの事務局職員まで声がけください。念のため予備のタブレットも用意しております。

次に、前回の会議以降新たにご就任いただきました委員を紹介させていただきます。資料1、委員名簿をごらんください。

本日ご欠席でございますが、日本政策投資銀行の杉元宣文委員が就任されています。また、本日、垣内委員、藤沢委員からも、所用のためご欠席とご連絡をいただいております。なお、本日ご出席者のご紹介につきましては、お時間の関係もありますので、お手元の座席表にてご紹介にかえさせていただきます。

なお、本日は8名の委員にご出席いただいております。企画・モニタリング専門委員会設置要項の4に定められております会議の開催に必要な定足数を満たしておりますことを申し添えます。

それでは、議事に先立ちまして、国土政策局長の麦島より一言ご挨拶を申し上げます。局長、よろしく申し上げます。

**【国土政策局長】** 局長の麦島でございます。よろしくお願い申し上げます。

本日は委員の皆様には年末の大変お忙しい中、お集まりを賜りまして誠にありがとうございます。

この企画・モニタリング専門委員会でございますが、今の国土形成計画は平成27年に全国計画を作成したところでございますけれども、このモニタリングを行いますと同時に、計画の重要な要素である「対流」というものにつきまして、その状況把握を行いながら、今、我々は「対流促進型国土」の形成に向けて取り組みを進めておりますが、さらに我々が取り組むべき施策の深化等についてご議論を賜るために設置をさせていただいているところでございます。

大変難しいテーマであると思いますが、お忙しい中恐縮でございますが、本委員会は本日を含めまして年度内に3回ほど開催させていただきたいと思っております。また、国土審議会の計画推進部会に本委員会と同じように3つの専門委員会、稼げる国土、住み続けられる国土、国土管理、今日それぞれの専門委員会の委員長にご出席を賜っておりますが、この3つの専門委員会、またスーパー・メガリージョンの構想検討会も開催させてい

ただいございます。他の委員会等の動きも共有していただきながら、全体を含めまして、今後取り組むべき課題等々についてご指導をいただければと思っております。また、政府全体で見ますと、今、地方創生、まち・ひと・しごと創生部局でも、国土強靱化というところでも、人口減少等々の中で、今後の様々な施策展開のあり方の報告等を打ち出しておりますが、いずれにしても、そういう中で国土構造の議論のようなものが様々なところに出てきているというのが今の状況かと思っております。その辺の状況も共有させていただきながら、全体を含めましてアドバイスをいただければ大変ありがたいと思っております。大所高所からいろいろな忌憚のないご意見をいただければありがたいと思っております。

本日もよろしくお願ひ申し上げます。

【国土政策企画官】 それでは、これ以降の議事進行につきましては、奥野委員長にお願ひしたいと存じます。なお、これより先カメラによる撮影はご遠慮いただきますようお願いいたします。

それでは、委員長、よろしくお願ひ申し上げます。

【奥野委員長】 どうも大変お忙しいところ、遠路ご苦労さまです。

それでは、次第に従って進めてまいります。本日の議事は1、「本委員会のねらいと検討事項について」、2が「国土のモニタリングについて」、3が「最近の国土に関する状況変化について」、4が「『対流』の状況把握の方針について」、5が「意見交換」、6が「その他」であります。

最初に1から4までの資料について一括して説明いただいて、それから意見交換に入りたいと思っております。あまり開かれない会議でありますので、意見交換は岡部委員から順番に一わたりまずご発言をいただいて、残った時間でまた意見交換をしていただければと思っております。

では、説明をお願いします。

【総合計画課長】 総合計画課長の田中と申します。本日は私から、まず資料をご説明させていただきますと思っております。

資料2をごらんいただきたいと思っております。

資料2でございますけれども、本委員会で行うねらいと検討事項、先ほど局長からも概略をお話しさせていただきましたが、本委員会では国土のモニタリングや「対流」の状況把握といった作業を通じまして、最近の国土に関する状況と課題、施策の方向について確認しますとともに、本日は各委員長にご出席いただいております3つの専門委員会と、そ

れから国土審議会とは別の場で議論いただいておりますスーパー・メガリージョン構想検討会の検討結果を共有しながら、平成31年度予算案に盛り込まれることになりました「国土の長期展望」作業につながるご議論をしていただければ幸いです。

資料2にございますけれども、スケジュールといたしましては、本日のほか、年明け2月、3月に1回ずつご議論いただいて、年度明け早々に計画推進部会への報告内容というのを、これは大部の物にするということではございませんけれども、つくりたいと思っているところでございます。

それでは、次に「国土に係る状況の変化」ということでご説明させていただきたいと思っております。お手元の資料、ファイルの名前ですと04の資料3をごらんいただければと思います。ここでは現在の国土を取り巻く情勢は、もともと平成27年に閣議決定させていただきました国土形成計画の第1章に「国土に係る状況の変化」として示されている状況認識と同じなのか、あるいは新たな状況変化が起こっているのかという観点でチェックを行ってみました。

チェック項目はお手元にもお配りしておりますが、2ページ、3ページの2枚で用意しておりますけれども、時間も限られるので、資料が50ページぐらいございまして、1つ1つ説明している時間もございませんので、この一覧表をご参照しつつ、ご関心のあるところについて中身を見ていただきながら、私からは大きく変化していると思われる点に限りましてコメントしていきたいと思っております。なお、この計画は2015年に決定しておりますけれども、使用しているデータは必ずしも2015年より後のものばかりではございませんので、こちらの分析に当たりまして、2015年以前のデータを含めて分析しております。

初めに4ページでございますけれども、国土形成計画の策定時には、2012年に発表されました2010年国勢調査をベースとした社人研の「日本の将来推計人口」を基本としていました。2017年に、2015年国勢調査をベースとした予測が発表されまして、中位出生と中位死亡の場合、2050年の日本の総人口は1億人を上回るという結果になっておりますけれども、ここは前の推計だと若干下回るか程度の違いはあるのですが、全体として見れば総人口が急減するという認識に大きな違いはございません。この件につきましては、地域別の細かい分析をやっておりますので、別途、資料4でまたご説明させていただきたいと思っております。

5ページをごらんいただければと思いますけれども、東京圏への転入超過は、計画策定

時が2015年なのですが、そのとき使っていました2011年ぐらいからの動向と比べますとずっと増加基調にありまして、2017年は約12万人の転入超過になっています。2014年にまち・ひと・しごと総合戦略を策定した際には、2020年に東京圏への転入超過をゼロにするという目標を立てていたんですけども、2018年、今年の数値も月報で見えますと、実は10月までで13万人を超えておりまして、目標の達成はなかなか厳しい状況でございます。こちらを見るとわかりますが、転入超過の大半は、10代後半から20代が占めておりまして、特に20～24歳の部分と25～29歳の年齢階層で増加しております。

6ページになりますけれども、この中身を見ますと、20～24歳は2014年以降東京圏への転入が増加したために、転入超過が増加しています。一方で計画策定時には、地方圏から東京圏に出てきた方が東京にそのままとどまる「東京一極滞留」を解消して、地方への人の流れをつくることで東京一極集中を是正していこうというのを課題としていましたが、これは状況の変化が見られています。

7ページはこれを男女別に分けてみましたが、20～24歳について見ますと、男性よりも女性の転入の増加が全体としての転入超過の増加につながっております。

次に8ページをごらんいただきますと、東京圏への移動はどこから来たのかを分析してみました。東京圏への転入超過というのは、地方圏からだけではなくて、名古屋圏とか大阪圏からも多くなっています。特に三大都市圏以外の政令指定都市を地方中枢都市としましたけれども、実はここからの割合が結構大きな割合になっているという状況でございます。それから、20歳代を括弧で示しておりますが、転入超過数の8割弱ぐらいが20歳代というのが東京圏の人口増の特徴でございます。

今こちらには出てまいりませんが、このような状況を踏まえまして、先ほど局長からもご紹介がございましたまち・ひと・しごと創生本部で、中枢・中核都市の機能強化とか、U・J・Iターンによる起業、就業者の創出とか、それから地方での外国人材の受け入れを新たな内容とした「まち・ひと・しごと総合戦略」が12月21日に閣議決定されております。概要を参考資料2に添付しておりますので、またご関心のある向きの方はごらんいただければと思います。

次に9ページでございますけれども、これは長期の予測をしますと、同じ1億人ぐらいの国土でどう変わるのかということがわかります。左側の図は巷間言われていることですが、1億人の国土の中で高齢化が進んでいる。同じ1億人だけれども高齢化人口が

全然違うというのが1つございますが、もう一つ、こちらの地図をごらんいただくと、同じ1億人ですけれども、2050年と1970年を比較しまして、人口が増えている市町村は実は3割ぐらいしかなく、これは推計でございますけれども、全体として地域的な偏在とか、都市化が進んでいくという状況でございます。

次に10ページをごらんいただきますと、高齢者の単独世帯数について新たな予測が出ましたが、2040年の世帯数の予測は、2011年の「国土の長期展望」の作業の予測値よりもさらに増加しております。それから右側、家族の形も大きく変化しております、夫婦と子供という核家族は以前は40%ぐらいあったんですけれども、既に単独世帯よりも少なくなっているという状況にありまして、将来的にはその傾向がさらに助長される方向にあります。

11ページから13ページまでは、日本を取り巻く国々の状況についての記載でございますけれども、購買力平価ベースでは中国、インドが既に日本のGDPを上回っております。中国とかインドといったアジアの国々の経済成長が大きいこととか、こちらにありますように、日本の貿易先はもうアジアが5割という状況は計画を策定したときと大きく違いはございませんけれども、よりその傾向が助長されているという状況でございます。

14ページは貿易収支でございますけれども、2015年までは東日本大震災の影響もありまして、貿易収支が赤字だったのですが、2016年以降は黒字になっています。ただ、経常収支、貿易収支も所得収支のおかげで黒になっているという点に変わりはないという状況でございます。それから、農林水産物の輸出はやや増加していますけれども、相変わらず大幅な輸入超過という状況に変わりはありません。

次、15ページをごらんください。訪日外国人旅行者数の伸びは非常に大きなものになっております。計画策定時と比較してもかなり大きくなりまして、今年でございますけれども、既に3,000万人を超えております。

一方で16ページ、17ページは外国人旅行者の質の変化についてでございますけれども、質が変化している。1つは個人旅行が増加しているとか、都市だけではなくて地方にも来る人が増えている。それがモノからコトへの消費に変化しているという点、物を買うだけではなくて、娯楽とか、体験型の消費が増えているというようなことが指摘されております。

それから、次に18ページをごらんください。これは在留外国人についてですが、ずっと増加基調だったんですけれども、2008年から横ばいになりまして、2012年から

また増加傾向で推移しています。この点につきましては別途、資料4でまた地域的な分布なども含めてご説明させていただきたいと思っております。

次に19ページでございますけれども、こちらに図を載せておりますが、時間50ミリを超える大雨の回数、それから観測されたポイント数はいずれも増加していますし、右側でございますように、これまでの前提を超えるような自然災害が今年起こっております。起きてはおりますけれども、計画策定時と同様に自然災害の頻発化、あるいは激甚化が懸念されている点については変わりがないということでございます。

20ページ、21ページは例として挙げておりますけれども、北海道でのブラックアウトの発生みたいに、社会システムの高度化に伴って、災害脆弱性が改めて認識されたということでございます。ここにありますように、近年、激甚化している災害が頻発していることや、災害で明らかになった課題に対応するために、総理大臣の指示のもとで、まず重要インフラの緊急点検を行いました。これは1つの例ですけれども、重要インフラの緊急点検を踏まえて、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策というのを12月14日に閣議決定したところでございます。

あわせて、この緊急対策を位置づけた国土強靱化基本計画の変更を行いました。これは先ほど局長からも紹介させていただきましたけれども、参考資料1に変更された国土強靱化基本計画の概要を載せておりますが、この中にはコンパクト+ネットワークの対流による東京一極集中の是正とか、あるいは地方分散化をもたらすと考えられる各種施策の定量的な分析をしていくとか、国土政策としての対応も必要になるような事項が、国土強靱化基本計画にも書かれているということでございます。詳細については説明を省きますけれども、そういうことが起きております。

22ページ、23ページは、社会資本の老朽化という点についてでございますが、国土交通省で維持管理・更新費用を、今度は予防保全の考え方も含めて推計を行って、経済財政諮問会議に報告しております。こういった取り組みが進んでいるという状況でございます。それから、気候変動とその影響については新しいレポートが出ました。新しいレポートが出ておりますけれども、気温が上昇する、あるいは降水量が増加するという傾向については変わりありません。増加の量とか、これはまた推計のたびごとにちょっとずつ違って来るんですけれども、気温が上がる、あるいは降水量が増えるということについての指摘に変化はないと思っております。

それから、世界のエネルギー需要についても国土形成計画を策定したときのニーズとは

変わらないで、中国、インドといった国の影響で世界のエネルギー需要が増加するという状況でございます。

次に26ページ、27ページ、28ページ、29ページは立て続けに表が出てくるのですが、ICTの技術を活用して、遠隔教育とか遠隔医療、エネルギー利用をスマート化する、あるいは自動運転とかロボット技術の進歩といった認識が国土形成計画にも書いてあります。その後、今お見せしているような資料にありますように、「Society 5.0」とか、「データ駆動型社会」といったキーワードが入ったデジタル革命がもたらす社会の変化を、こちらにございますような未来投資戦略という形で、政府の一定の認識を閣議決定したり、あるいは自動運転については、いついつまでに大体こんなことができるようになるというロードマップをつくっております。ここまでは事実としてあるんですけども、こういった新技術が具体化していったときに人と国土の関係、私ども国土政策のテリトリーの中で何がどう変わっていくのか、あるいは今後どういう課題が出てくるのかというのは検討していかなければいけないなと思っておりますが、今のところ事実関係としてはこういう状況でございます。

それから、同じように国土形成計画で準天頂衛星システムの話が出ていましたが、おかげさまでこちらは本年の11月からサービスが開始されております。

計画の中で、価値観の多様化とか、田園回帰への意識の高まりというのを指摘していただいております。32ページの図は三大都市圏からの転入超過が継続している市町村を明示したものです。転入超過というのは、1人でも多ければ転入超過になるので、東京に行く人が少ない地域であるということもあるかもしれないんですけども、今のところ三大都市圏から勝ち越している市町村は結構あるんですというのを示しています。

1枚目だと全国でよくわからないので、ブロック別に幾つか図を出しておりますけれども、こちらの図の後に、この表は三大都市圏ではなくて、東京圏からの勝ち越し、名古屋圏からの勝ち越し、大阪圏からの勝ち越しも、地図には落としておりませんが、市町村名だけ出してあります。こういった事例があるように、人数そのものは小さいかもしれないですけども、田園回帰の意識の高まりは計画をつくったときから引き続き継続しているように思われます。個々の市町村が何をやっていて転入超過になっていくのかということは、いろいろ調べてみるのが重要なのではないかなと思っております。

それから、39ページは計画の中で地縁に基づくコミュニティーの弱体化と地縁、血縁を超えた新たなコミュニティー形成の効果があることを指摘しているんですけども、最



近では「関係人口」という概念で地域外の人材が地域づくりの担い手になることを期待する動きもでてきております。

40ページは、第1次の国土形成計画で「新たな公」という概念を出しております。この「新たな公」による地域づくり、共助社会づくりというのは、NPOの数という指標だけで読むのが正しいかどうかというところはあるんですけども、それなりに着実に進んでいると思っております。

41ページは災害の関係なのですが、東日本大震災の直後に防災意識が一回高まっているんですけども、残念ながら若干低下しております。ただ、42ページ、43ページ、44ページをごらんいただきますと、企業によるBCPの策定とか防災訓練への参加、あるいは公助よりも自助、共助に重点を置くという動きが進んでいるという点では、計画の策定上の認識と大きな違いはございません。

次に45ページでございますが、耕作放棄地は増えております。

46ページは森林でございますけれども、近年は国産、国内の木材生産量が増加傾向にあります。こちらにございますが、木材自給率は2002年を底に上昇傾向で推移しております。1980年ぐらいの水準の36%まで回復しているという状況でございます。

それから、空き家は増加しております。増加しているのは、賃貸用の住宅の空き家ではなくて、その他の住宅。もともと居住者がいたような住宅で空き家が進んでいるというのがこの状況でございます。

続きまして、49ページから51ページまでの間、50ページでございますけれども、国土形成計画第3章に国土の基本構想実現のための具体的方向性という項がございます。ここに示されている施策の進捗状況を表形式で整理しています。国土形成計画の国土の基本構想は、言いわけになってしまうんですけども、さまざまな施策の方向性をそろえているとご理解いただくべきものであって、表題に書いてあることをダイレクトに、これを目的としたこの施策という形に書いていないところも結構ございます。目的に対する施策の対応関係がはっきりしているところ、例えばこの「地方都市におけるコンパクトシティの形成」という項目ならば「立地適正化計画をつくる」といった具合に、数字が拾いやすかったところのみ数字を拾ってみました。私どもが把握した範囲で申し上げますと、例えばコンパクトシティなんていうのはすぐに密度が上がったり下がったりするというわけでもないのですが、全体として、施策の効果はさておき、施策に着手はしているという状況でございます。

それから、国土形成計画と一体のものとして策定されております国土利用計画につきましても、その進捗状況を整理しています。こちらも施策の目的と手段が必ずしも一致するものではないんですけれども、宅地、農地、それから森林の地目別の面積目標に対して現況がどのような状況にあるかを整理しました。農地につきましては、計画で想定したペースよりも早く減少しています。一方で、増やさないことにしました宅地につきましては若干増えているというのが現在の状況でございます。

これで、国土モニタリングについての説明は以上でございます。

【奥野委員長】 続いてお願いします。

【林田計画官】 続きまして、ファイル05の資料4「近年の人口動向について」ということで、私からご説明したいと思います。

将来推計と外国人、高齢化という3つの柱でご説明したいと思っています。まず、4ページをごらんいただきたいんですけれども、この図は2010年の国勢調査を発射台とした2050年の人口推計の状況であります。直近の第2次国土形成計画でもこれは言及されているものでありまして、皆さんごらんになったことが何回かある図表だと思います。

3ページが、今回新たにお示しするものでございまして、前回は2010年の国勢調査を基に推計したのですけれども、今回は2015年の国勢調査の結果等を反映した図表であります。つまり、4ページは2010年を基準とした2050年の推計、3ページは2015年を基準とした2050年の推計ということであります。3ページ、4ページとも大きく傾向は変わっておりません。例えば2050年時点で人口が増加している部分は、この全国の地図だと小さいのですが、画面上で大きくしていただければよりわかりやすくなるのかなと思うのですが、増加しているところはほぼ三大都市圏、特にその都心部に限られているという形になっています。

続きまして、横棒のグラフをごらんいただきたいのですが、無居住化地点数の全ての有人メッシュに占める割合は、いずれも約19%となっております。「いずれも」というのは、4ページも3ページも、つまり前回推計も今回推計もということであります。これに無居住化以外で50%以上人口が減っているところ、つまり、無居住化と50%以上減少を足したものの合計を見ますと、今回は51%という数字となっております。有人メッシュのうち、過半以上が、2015年に比べて2050年時点では50%以上人口が減るという形になっておるわけでありまして。ちなみに前回と今回の数字を単純に比較したいところではあります。発射台が、前回は基準年が2010年、今回は2015年と異なっています。

ので、単純には比較できないということにご留意いただければと思っています。

それから、3ページにまた戻っていただいて、右下の市区町村の人口規模別の人口減少率でありますけれども、要するにこれは人口規模が大きい市区町村から人口規模が小さい市区町村にかけて、人口がどれだけ減少しているかということなのですが、これを見ていただくと、政令指定都市は7.1%減少なのですが、1万人を切っている市区町村は51.1%で、今回も前回同様、人口規模が小さいところほど減少率が大きくなるということは変わっておりません。ただし、4ページの前回推計の政令指定都市とこの1万人未満の市区町村のそれぞれの人口減少率、15.4%減、49.9%減と、3ページの今回推計における各減少率、7.1%減、51.1%減を見ると、同じ減少でも、今回の推計の方が地域間の格差が若干広がっているかなというふうな感じになっているということでもあります。

続きまして、資料の5ページをごらんいただきたいと思いますが、これは前回推計と今回推計の居住地割合、つまり2050年時点の有人メッシュ数の全国メッシュ数に占める割合を示したものでありまして、左側のグラフでございます。1キロメッシュベースで比較しているということで、青い棒グラフが平成22年基準で、ピンクの棒グラフが平成27年基準となりますけれども、2050年時点の居住地割合、つまりもともと37万平方キロメートルあるわけですから、それなりに数のあるメッシュの中で、2050年時点で無居住化を除いた有人メッシュ数の比率となりますが、それは37.3%ということで、2015年時点の45%とか46%あたりから8%ポイントほど下がっているという形になります。ただ、2050年時点のブルーの棒グラフと、ピンクの棒グラフを比較すると、右と左とも37.3%ということで、基本的に前回、今回、大きな違いは見られていないということでもあります。つまり、前回に比べて今回は有人メッシュ数が減ってしまったとかいうことではないということです。一方、右側のグラフは、市区町村規模別の居住地割合の推移ということで、これも人口規模別に居住地割合を比較したのですが、政令指定都市から1万人未満の市区町村まで、基本的にこれも前回推計、今回推計は違いがないということでもあります。

続きまして6ページ、社人研の地域別将来人口推計における社会的な人口増減の仮定値で「純移動率」というものを置いており、当方の将来人口推計でも用いています。つまり、国勢調査のメッシュをベースにした足下の人口を将来に伸ばすときに、「生産率」とか「純移動率」を乗じているということですが、社会的な人口増減はこの「純移動率」という仮定値を見ることとなります。左の上下のグラフですが、男女の15～19歳

世代が5年後の20～24歳の時点でどれだけ流入しているかを表す純移動率が、国政調査は5年ごとに出版から、社人研の仮定値も5年ごとに公表されるのですが、前回の仮定値であるところの青い棒グラフが平成22年基準で、斜め線の入っている棒グラフが平成27年基準になりますが、これらを比較すると青い棒グラフに比べて斜め線の棒グラフのほうが大きくなっている。つまり、特に東京都とかが大きくなっているということで、これは今回の推計のほうが前回推計に比べて、他県からの東京への転入超過の程度がさらに大きくなるという形になるように、社人研が仮定を置いている、それをもとに私どもが将来人口推計メッシュ別の推計を行っているということでありまして、これは男女とも同じ傾向です。

ちなみに右側のグラフは、同じように60～64歳から65～69歳にかけて、つまりリタイア後の移動を見ると、特に男性の場合は、東京都の今回の仮定値が前回よりも逆に下回っていることでありまして、つまり60代の男性では東京都から他県へ転出する割合が今回は前回よりもさらに大きくなるという形になっています。ただ、右のグラフと左のグラフはスケールが、左は0.4ですけれども、右は0.05と違いますので、15～19歳から20～24歳にかけての転入のボリュームは、60～64歳から65～69歳の転出のボリュームに比べて大きいなということでもあります。

1ページ飛ばして、8ページをごらんいただきたいんですけども、参考2の左図なのですが、社人研の都道府県別の将来人口推計を使って、三大都市圏の全国の人口に占める割合について、前回推計たる25年推計と今回推計の30年推計の比較を行っているということです。この青い線と赤い線を見ると、青が赤を上回っているということで、要は前回推計より今回推計が三大都市圏の人口集中が高まっているという結果になっています。下のグラフを見てもらって、2040年時点のところですけども、前回は53.86%、今回推計が54.62%なので、今回で0.76%ポイント上回っているという形になっています。

特に東京都は2040年を見ていただくと、ほかの名古屋圏、大阪圏はマイナスですが、東京圏は1.1%ポイント上回っていますので、要するに前回推計と今回推計を見ると、ますます東京都への一極集中が強まる結果になっているということです。ちなみに右図というのは、地方圏のうち高知県、鳥取県について同じように前回と今回を比較したものでありまして、高知県は変わらず、鳥取県は減少幅が小さくなるという結果になっています。三大都市圏、特に東京圏への一極集中が前回と比べると如実に進んでいるという形になっ

ています。

この背景は、1つは先ほど課長から説明がありましたけれども、社人研の全国推計の人口自体が、今回の2050年の推計では1億人をちょっと上回っているのに対して、前回推計は9,700万人ぐらいだったということがあります。この背景は、合計特殊出生率が想定より高くなったこととか、高齢者の生残率の仮定値がさらに大きくなったということで、人口減少の程度が全体的に緩和されているということがあります。特に地方圏、例えば鳥取県に見られるように人口減少の程度が緩和されているということになります。

1枚戻っていただいて、7ページをごらんいただきたいと思います。これは社人研の資料をそのまま抜粋したものでありますけれども、純移動率の定義について、平成25年推計と平成30年推計における記述の抜粋です。平成25年推計では、※にあるように2005年から2010年以降、2015年から2020年にかけて0.5倍まで縮小すると仮定する、その後一定横ばいに伸ばす、という仮定でありますけれども、今回のうちの推計で用いた平成30年推計では、2010年から15年に観察された地域別の人口移動が、2040年から45年までずっと継続するという仮定であります。結局、これの意味するところは、社人研の前提の置き方なのですが、前回推計よりも今回推計が、東京圏に人口がより集中する形になっているということです。要するに、これは社人研も当然自覚しているし、我々もそう思っているんですけれども、現実には観察される足下の東京圏、流入超過が一向におさまっていない。前回の推計だと半分ぐらいだと思ったところが全然変わっていないという前提のもとに、純移動率の仮定を変えたということでもあります。

続きまして、9ページをごらんいただきたいんですけれども、社人研がある審議会で出した資料であります、うちのメッシュの人口推計の特徴である、我々が前提とした社人研の推計の特徴ですけれども、要はここにありますように、原則として直近で観察されている地域別の状況が今後も継続するという仮定だと。将来起こり得る社会経済的な変化、例えば交通インフラ整備といったようなものは、今後の推計の中には当然入っていない。だから、例えばスーパー・メガリージョンの形成とか、そういうものについては当然織り込まれていない、今の状態が続くとどうなるかという結果であります。

続きまして、次の資料は高齢化ということなので、10ページになります。うちのメッシュ将来人口推計は、国勢調査のメッシュ別の人口が有する属性である男女別とか5歳別の年齢ごとに推計を行っているので、例えば65歳以上の人口に絞って全国の人口動向を地図上で見るができるということです。10ページの2つの図ですけれども、この2

つの図からは2050年の全人口が増加するメッシュがある都市の中で、特に三大都市圏は高齢者の絶対数が大きく増えるということがこの図からわかります。

特に東京圏の高齢化の状況を見たのが、次の11ページ、12ページです。これを通じて言えることは、都心よりも郊外で高齢化率が上がるのに対して、絶対数で見ると都心のほうが増える。つまり高齢化率は郊外だけれども、絶対数は都心だというような傾向が出ております。

続く13ページから22ページにかけては、各地域ブロックごとの高齢化の状況を見ていくものでありまして、それぞれ左側が高齢者65歳以上の人口増加数でありますし、右側は65歳以上の人口の変化率ということになります。これを見ていただくと、ちなみに「数」と「率」ということで、「人数」と「パーセンテージ」でスケールは異なっているんですけども、赤が青よりも大きくて、青が緑よりも大きい、つまり赤が一番大きくて、青があつて、一番小さいのは緑という大小関係を頭に置いて地図を見ていただくとわかりやすいと思います。おしなべて高齢者数は総人口の多寡に比例しているのに対して、中山間部、そもそも人口が少ないところにつきましては、高齢化率の高いメッシュ分が見られるということでもあります。

例えば大阪とか名古屋とかいうところの数と率を見ると、東京と一緒に、高齢者の数は郊外に比べて多いけれども、高齢者の率で見ると、郊外に比べて低い地域というのは、特に大阪、名古屋の都心部にも見られますが、それ以外の札幌とか、仙台、金沢、岡山、広島、福岡とか、「まち・ひと・しごと創生本部」で言うところの「中核中枢都市」に当たるとは思いますけれども、そういうところは高齢者数も多いのは当然なのですが、高齢化率も郊外に比べて高い、と。三大都市圏は高齢化「率」で見ると都心よりも郊外のほうが大きいという形になりますが、中核都市では郊外よりも高いという形になるということでもあります。これは何を言っているかという、東京圏、名古屋圏、大阪圏の一部では高齢者数も増えるけれども、65歳以下の若年層とか、あるいは生産年齢人口が、周りから流入してきているということ、そういう可能性があるということでもあります。

続きまして外国人に入ります。これ以降はメッシュの推計人口から離れます。ここではどの地域に外国人が多く住んでいるという視点だけではなくて、今後の動向を占うという意味において、要するに最近、例えばここで言うと2014年から18年の短い4年間ですけれども、どこでどの国・地域の方が、どの資格で増えているのかということ、言ってみれば外国人の増え方の勢いとか、地域に与えるインパクトを見たいということで表に

まとめました。

まず23ページですけれども、2014年1月から2018年1月という期間に絞って、各市区町村の外国人の動向を見ております。その際、絶対数で見ると、当然三大都市圏の人口が多いところに外国人が多いという結果になってしまいますので、特に2014～18年の期間内の外国人の増減を見ているということです。具体的には、期間内の外国人住民増減数の2018年1月の総住民人口に対する割合、それを「外国人寄与度」というふうに定義しています。この「外国人寄与度」を計算して、割合の大きいものから順番に並べてみたということでありまして、あわせて「日本人の寄与度」とか、あとは「総人口増減率」、「外国人寄与度」と「日本人寄与度」を足す、すなわち、占冠村でいえば、外国人寄与度の18.69%と日本人寄与度の-2.83%を足すと村の総人口増減である15.86%になります。また、占冠村は総人口数自体はどれだけかといったら1,450人であると、そういう表であります。全国はどうかというと、この期間内で総人口はマイナス0.57%だけれども、外国人寄与度は0.39%、日本人寄与度は-0.96%ということで、結局、外国人の比率は全人口に占める率で1億2,800万のうち250万程度で、2%程度ですけれども、寄与度で見ると外国人が日本人の増減をかなりカバーしているという形が見てとれるかと思えます。

なお、35ページにとんでもらって見ていただいて、2014年1月と2018年1月のそれぞれ市区町村別の外国人比率ということで、先ほどはフローの数字だったですけれども、今回はストックの数字、多分、皆さんこちらが見なれているような気がしますが、一応掲げております。2014年1月時点では、大泉町を除いてほとんど三大都市圏だったんですけれども、2018年1月に入ると、北海道の占冠村と赤井川村が1位と4位で入ってきているということでありまして、北海道の一部の自治体で勢いが出てきていると。

23ページの表に戻っていただくと、1位から5位までは北海道の町村が占めています。これら倶知安とかニセコは観光地であろうと。おそらくこれは最近のインバウンドの好調さを受けて、観光関連業務、宿泊とかいったものに従事する外国人が増えているという可能性がうかがえる結果となります。

また、資料がとんでしまうんですけれども、36ページに移ってください。外国人寄与度の上位20市区町村の中で、どういった国・地域の外国人が増えているのかを見たものであります。この表は、住民基本台帳に基づく人口動態がベースですけれども、それに「在留外国人統計」を組み合わせることで見ておりますので、数字が微妙に違うところを無理やり接

合しているところでありますが、そこはご容赦ください。表を見ると、上位寄与度5位までを独占している北海道の市町村で言いますと、期間中一番増えているのが「その他」です。白馬村とか野沢温泉村は「その他」が86%とか88%6となっています。つまり、観光地では中国、韓国とかいう定番の方々よりも、多分、オーストラリアとかヨーロッパも含めていろいろな国籍の多様化が進んでいるんだらうなとうかがわれるところでありませう。

後ほど述べますけれども、「外国人寄与度」1%以上の91市区町村で、東京圏とそれ以外に分けてみると、東京圏で増えている外国人全体の43.2%が中国の国籍を持っている者、「東京圏以外」だと増えている外国人全体の7.9%が中国の国籍をもっている者ですので、中国の方のインパクトは、どちらかというとう東京圏にだんだん集中してきているという数字になっています。それに対してベトナムは、東京圏が11%でそれなりですが、東京圏以外は33.0%という形になっていますので、ベトナムは全体も増えていますが、東京圏、東京圏以外を問わず増えてきているのかなということでもあります。似たようなことがフィリピンについても同じようにいえて、東京圏での2.5%のインパクトに対して、東京圏以外がでは12%ということです。

続きまして37ページ、これはストックの数字になりますけれども、2013年12月、2017年12月、本来これは2014年1月と2018年1月にそろえたいのですが、「在留外国人統計」は12月の数字ですので、ずれてしまっています。そこはご容赦ください。この間に増えているのは、中国ではなくてベトナムが19万人で、各時点の順位は6位から4位なのですが、この期間内4年間で増えているのは圧倒的にベトナムの方ということでもあります。

続きまして、38ページの表になりますけれども、在留外国人統計をもとに作成しております、2013年から17年の期間内で、それぞれ主な国籍の人たちがどの職種というか、在留資格で増えているのかを見たものであります。この間に、例えば中国人で言えば約8万人増えているということで、永住者の増加を除くと、「技術・人文知識・国際業務」これはいわば「就職」ですが、「就職」と「留学」が増えているということになります。ちなみに「技能実習」は減っていて、「高度専門職」が4,773人。「高度専門職」はとれる統計が2015年以降なので、対象期間が異なりますので括弧で参考までの数字として挙げさせていただいておりますけれども、この期間中、総数7,111人「高度専門職」が増えている中で、中国人が4,773人ということで、増えている人の過半が中国人。実はこ



こに「経営」という資格を載せていませんけれども、「経営」も増加1万人のうち、7,000人が中国人です。こういう傾向から見ると、中国の方は最近、より高度な人材とか、企業経営者レベルの人材が、先ほど見ましたけれども東京圏で増えている、という可能性が浮かび上がってきています。

一方で最近増加、19万人増えているベトナムの方について見ると、増えているのが「技能実習」。「技能実習」がこの期間で全体で12万人弱増えています、ベトナムはそのうち10万人超増えています。あと、留学が全体で12万人増えているうち5万人がベトナム人という形になっていますので、中国の方とはまた違って、ベトナムの方というのは苦勞して、いろいろ農業とか水産加工業における実習生とか、日本語学校で懸命に学ぶ学生が増えていて、しかも全国的に増えているという姿がうかがえます。ブラジル人はこの期間内に1万人超えて増加していますけれども、うち定住者が8,500人増えているということで8割を超えているということで、新しくブラジル人がどんどん来ているというよりは、そういう日系3世という形で増えているということかと思えます。

それでは、戻っていただいて24ページ以降が、地図が小さ過ぎるのであれですけれども、外国人寄与度が1%以上、全国のインパクトが0.39%ですから、1%以上というのは相対的に大きな寄与度となっていますが、該当市区町村名を地図上にプロットしています。寄与度が5%を超えているのは北海道の町村だけです。25ページが北海道になりますが、上位5位までの占冠村などですが、それ以外にも10位に東川町が入っていますので、ベスト10のうちの半分を占めているという形になります。

一方で東北ですけれども、湯沢町というのは関東甲信越に分類されるケースもあるので、東北という意味においては女川町だけが外国人寄与度1%を超えています、おそらく女川町は水産加工業でベトナム人が増えているところでありまして、東北は全体的に全国の中ではインバウンドが弱いと言われてはいますが、もしかするとその影響もあって外国人寄与度が弱いんじゃないかなと思っています。

27ページ、関東は外国人寄与度1%超の市区町村が40ぐらいあるんです。ベスト20に4つの自治体、豊島区、新宿区、中野区とかいったところがあるんですけれども、それ以外は黄色の1~2%の自治体になりますが、大体この23区内と、それから北関東工業地域、群馬とか栃木といったところが比較的外国人を増やしているという形になっています。

続きまして、28ページの北陸ですけれども、越前市のみでありまして、ここは工場で

働くブラジル人が最近増えているということです。

続きまして、29ページの中部ですけれども、ここは関東について外国人寄与度1%超の市町村の数が多くなっています。見ると静岡、おそらくこれは工場とかそういった地域でしょうし、上は野沢温泉、白馬、軽井沢というのは観光系です。中部は広いので、そういったような2つの流れがあるんじゃないかなと思っています。

30ページは近畿ですけれども、意外に外国人寄与度の大きな市区町村数が多いという形になっています。大阪の浪速区がその中でも色が濃い形になっていますが、「大阪市西成区」は日雇い労働者向けの安い宿泊所がバックパッカーに人気だというふうな話もあって、そういうインバウンド増加の関係で外国人が増えている可能性があるのかなと思っています。

それから、31ページが中国地方です。出雲市はまた特徴的で、工場勤務のブラジル人が増えているということですし、東広島は広島大学とか大学がありますので、そういう留学生を中心に増えているものと思われま。

四国は4町しかなくて、香川県がそのうちの3自治体ですけれども、宇多津町なんかは香川県の中でも総人口が増えているという特徴があります。

それから、33ページの九州も外国人寄与度1%超の自治体はあまり多くなくて、4自治体ぐらいですけれども、うち3自治体が福岡県です。大体この4町を見るとベトナム人が増えている。これは、ベトナム人は全国万遍なく増えているということのを裏打ちするものなのかな、と。

沖縄に移ります。34ページですが、恩納村、これはもうリゾート地でありますから、外国人寄与度のベスト20だと9位に入っています。おそらく観光関係の外国人だろうということでもあります。

以上、外国人の動向を整理すると、インバウンドの盛り上がりを背景に、北海道のスキーリゾートなど各地の観光地において、関連業務に従事する外国人は増加しているということでありまして、こういった人口の少ない自治体では日本人は減少しているんだけど、外国人が増加して、自治体の総人口が増えるということで、かなりの外国人がインパクトを与えるところまで来ているんだろうと。2番目として、地域別に見ると、関東とか名古屋、最近は三大都市圏に外国人が増える傾向にありますけれども、特に関東なんかは23区、それから北関東工業地帯とか名古屋周辺の工場地帯という形になっています。インバウンドでは東北というのは外国人増加のインパクトがある自治体は少ないなと。あと3番

目として、外国人増加のインパクトの多い観光地では、出身国地域の多様化が進んでいる。国籍別で見ると、中国人は高度な資格を持った人間が東京に入ってきていると。一方でベトナム人は全国的に増えていまして、「技能実習」とか「留学」の資格を持って全国的に増えているという形になっているということでもあります。

このように見ると、出入国管理法が改正されて、4月以降、新しい資格ができますけれども、その制度がこういう外国人の動向にどう影響を与えるのかが注目されるのかなということでもあります。

以上が資料の説明でございました。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

【総合計画課長】 続きまして、資料5を説明させていただきます。お手元のファイルですと07の資料5でございます。

今回は必ずしも現況をお話しするということではないんですけれども、現行の国土形成計画の基本的なコンセプト、これは釈迦に説法でございますので私から説明する話ではないのですが、「対流」というものを使っております。「対流」とか「コンパクト+ネットワーク」というのをまとめ直した資料が1ページ、2ページにございますけれども、説明は省略させていただきますが、「対流」の状況把握をどうやってしようかというのがこの委員会のマנדートになっております。

1つのアプローチとしては、今日は各委員会の委員長の先生方にもご出席いただいておりますが、3つの専門委員会、稼げる、住み続けられる、国土管理、あるいはスーパー・メガリージョンも一部入ってくるかもしれせんけれども、その中でいろいろご議論していただいている事例の中で、「対流」はどのようなふうな効果を発揮しているのか定性的に整理してみようかなと思います。そういったやり方も必要だと思っているんですけれども、一方で昨今EBPMということを言われる方も多うございまして、Evidence basedという考え方を取り入れて、施策をできるだけ定量的に分析するということを求められるケースが結構多いんです。「対流」というのは、ヒト・モノ・カネ・情報にまたがる割と概念的な中身で、皆さんの中でもこれは「対流」だということを共有はしているんですけれども、いろいろな「対流」があって、例えば集落の内部で起きてくる「対流」、市町村ぐらいのところで起きてくる「対流」とかもあれば、インターナショナルな「対流」まで、多分、概念としては同じ「対流」という言葉で扱っております。動く時間軸も毎日の動きを「対流」と思っている方もいらっしゃるれば、数カ月単位でヒトやモノが動くのが「対流」

だということもあれば、年単位の動きを「対流」だと捉える場合もあって、同じ国土形成計画の中でも「対流」を活発にすることによって、地方への人の流れをつくって、東京一極集中の是正に役立てるんだというような記述もあるんです。ですので、2つ、3つの指標だけ使って、「対流」とはこれだと言うのは難しいなというのが現実だと思っております。

その中で定量的にと言われたら、どうしてもデータの制約があるのですが、利用可能なデータをゼロからつくり上げようと思うとなかなかお金と時間もかかりますので、世の中にあるデータを使いまして、「対流」の1つの切り口として、まずは人の流れという観点から状況の把握を行ってみようかなと思っております。具体的には人を引きつけている市町村、先ほども出ていましたが転入超過といったものだったり、あるいは人の出入りが多いというのは、転出と転入を足して人口に対する比率を出すと人の入れかわりの多さみたいなのがわかるので、こういった数字と行政・民間の取り組み、あるいは産業の構造、所得が高いのか低いのか、高速道路が近くにあるのかどうか。あるいは先ほども出てまいりましたが、外国人が増えているのか、日本人が増えているのかといった観点からも、人を引きつけている理由というところから「対流」の状況を分析してみようと思っております。

分析のイメージということで、社会増加率の高い市町村を拾ってみると、日本でも例えば人口の少ないところ、人口3万人未満に限ってみると、先ほども出ていました占冠村の次には鹿児島県のトカラ、十島村とか率の高いところが出てきたりもするので、こういったものを外国人の影響、ベッドタウンになっているのかとか、幾つか要素を数字の見えるところから見ていこうかなと。これのほかにどういう産業に特化しているのか、あるいは所得が多いのか少ないのかとか、何でもかんでもデータでやると、多分データで埋もれてしまっただけがわからないのですが、まずは転入が多い、あるいはこれは社会増加数で見ている場合ですけれども、転入超過といった数字から分析してみようかなと思っております。EBPMということもあるので、定量的な分析をしようと思っただけで今日はご提案させていただいているんですけども、データの有無に大きな制約を受けてしまうので、こうやったらいいんじゃないかというのができる就非常によいんですけども、データがないときはなかなかできないのですが、こんな方向で「対流」の状況把握をしてみようと思っております。もう一方では、3つの専門委員会でご議論されているような事例を「対流」という視点からまとめ直してみようかなと思っておりますので、これにつきましては、先生方からさまざまなサジェスションをいただければ幸いです。

以上でございます。

【奥野委員長】 それでは、資料説明は以上です。ありがとうございました。

最初に説明がございましたように、この会議は今日、それから年が明けますとかなり密に行われます。その都度またテーマも絞られてまいりますし、これからの計画のあり方等々にも及ぶと思いますが、今日は差し当たり第2回でございますので、幾分幅広く、フリートークの感じでいろいろご発言を願えればと思います。

最初に申し上げましたように、最初は岡部委員、お願いいたします。

【岡部委員】 それでは、1点質問と、あと2点ほど気づいたことを発言させていただきます。

1点目は質問ですけれども、最初に説明いただきました資料3の8ページで、東京圏への女性の転入が増えていることの影響の話がございました。これが女性の社会進出ゆえと考えますと、ゆくゆくは男女同程度の転入・転出の動きになるというふうに見ると、まだ絶対数では女性の転入が少ないので、今後も増える可能性があるかと読めるわけですが、質問は、なぜ転出が増えないのかということです。これは何か、そうすると、女性の転入が増えているのが本当に社会進出のせいなのかというのがわからないと思います。もし男女が同じような動向であるとするなら、転出と転入が両方とも同じようになっていくと考えられるので、女性の転出が増えていない理由をもし推測できるようでしたらお教えいただきたいということが1点です。

あと、気づいたことですけれども、私自身は国土計画にかかわってから随分時間がたっていて、最近あまり国土計画のことに正面から取り組んでいなくて不勉強なのですが、かわりに現在は途上国のインフォーマル・セクター、スラムが主な対象になっています。ですので、外国人の問題というのは、逆に外国人当事者の目から見て見えてくることがあるので、その点を1点お話ししたいと思います。

1つは、Society 5.0などデジタル技術が進んでいくとどうなっていくのかということですが、これはよく指摘されていることでもあるのですが、比較的未來を考えるときにあまり考えられていないことは、こうしたデジタル技術が最も浸透しているのがアフリカのスラムのようなところ。例えばキャッシュレスで本当に貨幣を使えない世界があったり、固定電話は全くないというのが当たり前の状況です。国境を越えて、インフォーマルですので国境の垣根もないので、経済活動が広がっていています。そこに、未來の社會のある一端を見ることができず、考えられる問題が見えてくることあります。

いわゆるスラムにイノベーションの最先端があると常々感じています。

もう一つはもう少し直接的に、今日は初めて外国人居住者についての具体的なお話がありました。私自身は移民を入れるか入れないかという問題ではなく、入ってきてしまうものであるという考えを以前から持っていたわけですが、今日ご説明いただいた内容はかなり希望的観測が入っているという気がいたしました。都市部には技術や資格を持った高度な人たちが入っていて、経済の牽引役となり、また地方の人口減少を補うような外国人人材が入ってくるというふうな希望的観測に合うように、一生懸命データを工夫されているような印象を受けました。もっと先進国で移民、外国人を多く受け入れているところを見てきますと、私はそこで起きた問題等を以前はかなり追いかけていたんですけども、基本的に外国人はまず都市部にしか入ってこないということです。外国人が多く入ってきた場合、最終的には大都市に集中するので、必ずや東京一極集中に拍車をかける方向になると思っています。日本人の人口をうまく国土全体に均等に誘導すること、結果的にそうなることが難しい以上に、外国人を地方に誘導するのは最終的には至難だと考えています。ですので、もう少しそうした視点、あまり希望的なフィルターを入れずに外国人の動向を見たほうがいいのではないかなと、多少危惧いたしました。

3番目は、関係人口についてです。関係人口につきましては、学生が今調査していることとなるほどなと思ったことですが、観光で来ている人たちから、交流人口なり、地域との関係をどんどん深めていって、シームレスに定住に向かうというふうなシナリオが何となくあるのですが、関係人口と定住人口の間に結構な溝があると思います。関係人口が増えて地域づくりに熱心な、要するに魅力的な地域になってきて何が起こるかという、そういう人たちとの関係でいろいろな仕事の機会が増えることによって、どうも地方出身者が自分の村に戻ってくる可能性が高まってくるようです。例えばそこで宿をやっているとか、飲食店をやっているというところが、じゃ、この村だったら新しいことができるんじゃないかということでUターンの傾向にあります。先ほど「対流」をどう見るかというお話がありましたけれども、概念的に見ると、「対流」の1つのおもしろい側面ではないかなと思います。単に外からだんだん入ってくるのではなく、そのことが結果的にUターンを増やすみたいな視点が考えられるのではないかと思います。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

事務局、後でまとめてリプライをいただきますが、個別の質問が出たときにはその都度またお答えいただきたいと思いますが、最初のなぜ東京からの女性の流出が増えないかと。

これについて今、何かありましたら。

**【総合計画課長】** すみません。数字は持っておりますが、理由まではわかっておりません。これは20～24の階級で見えていますけれども、各年別の数字と、ほかにとれる数字、大卒者とか、そういうのをまた見て次回にでもご報告させていただきたいと思います。

**【奥野委員長】** これはね、私は名古屋に住んでいるのですが、名古屋の場合、特に若い女性の東京への流出は続いています。女性が東京に出て帰ってこない理由は、いろいろあるような気がして、いつも議論にはなるのですが、何をやればどうなるかというところがわからないです。特に名古屋で言っているのは、あそこは物づくりが中心なものだから、総合職で勤めても、東京と同じ仕事をしていても、工場の片隅の机の上で作業をするといった何か暗いイメージがあると思うんです。名古屋駅の前の高層ビルの中で働くというのは、それはいいというような話がアンケートで出てきますが、トヨタ系の会社が密集している刈谷とか知立のあたりに行って働くとなると、なかなか足踏みされるという結果が、あの辺でとるアンケートではいろいろ出てきています。

**【岡部委員】** 想像するに、女性のほうが人の流動性が低いということだろうと思います。転出が多いというのは別にどこかに移り住むということよりも、多分、転勤等の数のほうが多いと思います。ですから、男性よりも女性のほうが人の流動性が低い、同じところに長くいる人が多いということかなと思ったところです。

**【総合計画課長】** 20～24歳の階級で見えますので、この世代は就職の時期です。隣に25～29歳の階級がございますけれども、25～29歳で見ると男女差がそれほど見られないので、大学生、あるいは大学を出て最初に就職するときというタイミングでの居住地選択に男女差があるんだと。それは何が原因なのかというのはいろいろ勉強しないとわからないですけれども、例えば東京の産業職業構成がどうなっているのかとか、国勢調査などでわかる範囲がどこまでなのかというのを見てみようと思いますので、またご説明させていただきたいと思います。

**【奥野委員長】** ありがとうございます。

小田切委員、お願いします。

**【小田切委員】** どうも大変ご丁寧な資料提供と説明をありがとうございました。

田中課長にご説明いただきました資料3の35ページを見ながら、少し4点ばかりお話しさせていただきたいと思います。できるだけコンパクトにお話しさせていただきますが、35ページは私も担当させていただいております、住み続けられる国土の専門委員会であ

くっていただいたものですが、住民基本台帳調査を使って、勝ち越し、負け越しという言い方がありましたけれども、それを見たものです。特に35ページ……。

【総合計画課長】 中国地方ですね。

【小田切委員】

ここですね。中国地方を見ていただきますが、具体的に市町村名がこういう形で出ておりますが、例えば島根で言えば邑南町、あるいは徳島で言うと神山町、美波町、山口で言えば周防大島などが出てきて、かなり特徴的なところだと思います。

まず1点目に申し上げたいのは、このようなところで一体何が起こっているのか。私も継続的に調査しているのですが、最近ではキーワード的にしばしば「にぎやかな過疎」という言葉を申し上げているのですが、過疎地域ですから引き続き人口減少が続いております。社会増も必ずしも毎年実現しているわけではありません。しかし、にもかかわらず、明らかに何かにぎやかだと直感ベースで感じるような動きが出てきています。それは田園回帰という形で、特にサテライトオフィスで、これは仕事を持ち込むと言ったほうが良いと思いますが、そういう形で暮らすような方々が2地域居住も含めて出てきているということが1つの特徴です。

それから、後でもお話ししますが、そこに共感を持つ関係人口が裾野として広がり始めている。さらに、まさにこれは岡部先生にご発言いただいたことなのですが、そういった動きの中で、逆に地元の方々が当事者意識を持って地域づくり活動に乗り出しています。つまり、移住者、関係人口、当事者意識を持つ地元住民の3者がごちゃ混ぜになっているということです。そして、ごちゃ混ぜになるような拠点、例えばカフェであったり、居酒屋、あるいはシェアハウスであったり、そういうものが存在しているというのが特徴であると思います。そういう意味で、田園回帰の動きは一步違う動きまで来ているという、私自身がそんな実態認識を持っていることを第1にお話しさせていただきたいと思います。

そうすると第2番目に、こういった事態があるにもかかわらず、なぜ東京一極集中が進んでいるのかということなのですが、これも最近ではしばしば申し上げていることですが、これも過疎間格差といいたまいますか、地方間格差といいたまいますか、むしろ地方の中の格差が大きくなっている。一方で「にぎやかな過疎」を実現しているような地域もあれば、そうではなく引き続き動きが全く見られない、実はこのギャップが一極集中につながっている。こういうふうに考えると、何よりも横展開が必要だと同時に、まずこの地方部で生じている格差、東京と地方部の格差ではなく、地方部で生じている格差を把握することが



重要ではないかと思っています。これはおそらく定量的なさまざまな分析をすることによって出てくるものだと思いますので、改めて明らかにしていただきたいと思います。

それから3番目に、それでは、「にぎやかな過疎」というのは何がエンジンになっているのか。まさに最後の田中課長から出てきた分析の目的、「対流」を把握することとつながるのですが、これまた少し混乱する言い方かもしれませんけれども、おそらくこういったものを動かしているエンジンは「共感」だろうと思います。地域で起こっていることに対する「共感」、とりわけ関係人口が裾野として広がるのは、この「共感」があるからだと思うのです。そして、それが最終的には田園回帰につながるのも、この「共感」が動かしているのだろうと思います。そうするとEBPMで捉えられるのかということ、かなり難しいものがある。同時に、第2次国土形成計画のキーワードは「個性」という言葉が多用されている。まさにそれが1つの隠れたキーワードだと我々は認識しているわけなのですが、おそらく1つ1つの地域が人を集めている、その条件は違うと思うんです。つまりその個性が際立っているからこそ人を集めているのであって、これを1つの指標で分析すること自体が逆に無理があるということです。その個性を消してしまう分析になってしまう可能性があって、むしろその個性自体を1つ1つ丁寧に見ていく定性的な分析が適している局面に入っているのではないかというのが、私の考え方であります。

最後に、トピックス的に申し上げてみたいのですが、これは実感・直感ベースですので間違っているかもしれませんが、企業のCSR活動が次のステージに入っているのかなという思いがあります。それは端的に言って、SDGsの動きです。SDGsが徐々に広がって、特に機関投資家対策としてさまざまな企業が何らかの貢献活動、とりわけ地域貢献活動を行っています。ある市町村で聞くと、大きな企業が「何か手伝うことはありますか」と直接訪ねてくるといった動きがあって、それは従来のCSR活動とはレベルが違っているんだと思います。また、例えば真庭市などで見られるのは、東京、大阪の大企業がそういう活動をすると同時に、地域内の中小企業がまさにSDGsという形で動きが出てきている。そういう意味では今回ご報告はありませんでしたが、企業のCSRといましようか、地域貢献活動を改めて違う目で切り取っていただきたい、そんなふうに考えております。

以上です。

【奥野委員長】      ありがとうございます。

小田切先生が最初に名前を出していた邑南町、島根県であります。あそこは町の中に

働く場所、食と農がベースになっているというふうな気がします。私ごとで、私は同じ江川水系のすぐ下流の美郷町というのですが、そこは人口は増えているけれども、働く場がなかなかつくられていないという問題があります。一定期間住めば家は無償で、譲渡的な格好でもらえるという取組もあって、私も帰るときにいろいろ聞いてみるのでありますが、要するに美郷町に住んで、隣の大田市に行って働いているとか、大田というのはそれほど大きな町ではなくて、人口3万人程度だと思います。そのようなことで、各町ごとにリーダーがどうかということもあると思いますけれども、かなり大きな違いがあると思っています。どうもありがとうございました。

坂田委員、お願いします。

**【坂田委員】** 先ほどの人口推計などでおっしゃっておられたのは、社会とか経済の構造に関して大きな変化がないことが前提の推計ということだと思います。今考えられるのは、先ほどのデータ駆動型社会という方向に否応がなく進んでいるので、実際には構造変化が生じつつあって、我々、それとは無縁でいる可能性はほぼないと思います。国土政策の観点から見て、構造変化の機会をよい方向へドライブできるのかどうかという点が1つのポイントかと私は思います。

一方で観光客の移動・滞在については、一定程度新しい社会、感性といったものに先行的に影響されているのではないかと思います。日本人の国内での人の動きと観光客の動き、海外からの観光客がどういう観点でそこに多く集まるのかということに今は非常に大きな差があって、ある種の先行的な動きとして捉えているのではないかと思います。

それで本題ですが、稼げる国土専門委員会では、1つは先ほどのよい方向へドライブできた先、Society 5.0時代の「対流」をどう捉えるかということから議論しております。我々はそれを「予定調和なき対流」と名づけて、既にスーパー・メガリージョン構想検討会でも同じような言葉を使用しているかと思いますけれども、これから先あることは、先ほどの自動運転は別ですが、多くの分野でロードマップが消失し地平線の先が見えない中で、我々がまず行動するという状態になっていると。それから、多くの分野で産業間の融合が進んで、従来の産業ドメインやサプライチェーンのような、規定されたものが必ずしも通用しなくなると。それから、その上で何に価値が生まれるのかということについても新たな期待や、一方で新たなリスクが生じて、これまで経営の前提としなかったようなものが要素として入ってきていると。そういった中で、従来は比較的「調和的な対流」といいますか、例えばサイエンスパークで何か枠組みをつくって、研究所をつくって、プロジ

エクトを立てて、想定されたメンバーを呼び込んで何か、例えば半導体の開発をするといったようなものが「調和的な対流」でありましたけれども、これから今生じているような条件を考えると、予定調和的でない「対流」を促せるようなアプローチをしないと、パラダイムシフト後の価値創出には対応できないと見ています。我々が現在促そうとしている「対流」は、従来型の「対流」とは性格が違うものだということを認識する必要があると思っています。

次に、その「対流」をいかに稼ぎにつなげられるかということで、稼ぎにつながらないと、先ほどの人口分布で言えば、特に若い人口の分布においてさらに悪い方向へドライブがかかってしまうわけですが、我々の考えとしては、基本的には地域にある独自の資源を見出して、ただし従来の感性ではなくて、新しい社会において期待されるようなことという目線から見出した上で、それを価値の源泉として育てて、対外的に発信していくというようなことであります。具体的にどういうことかといいますと、例えば従来の商品サービスは機能とかコスト、それから耐用年数といったもので規定されていたわけです。今後それは一定程度の条件は満たさないとはいけませんけれども、その上で人の感性とか期待、倫理や公正性への適合もしくは先ほど「共感」という言葉がありましたが、我々も「共感」という言葉を使っています、「コミュニティの共感」とかいったものに訴えられるかどうかという基準が、商品性の上で非常に重きをなしてきていると考えております。そういう部分を高められるような「対流」が非常に重要かと思っています。

先日、眼鏡の鯖江で委員会を開催いたしましたけれども、鯖江の中核企業であるシャルマンさんは、地域独自の資源として例えばレーザー接合のような技術、しかしその先にあるのは、おしゃれで、かつ、従来捉えられなかったような微妙なかけ心地、鼻に跡がつかないかけ心地といったものとか、それからアートとテクノロジーの統合で使い勝手の良い医療用具の開発とかいった方向に展開されています。眼鏡に関してはご案内のとおりものすごく高い単価になっていますので、非常に大きな期待値を実際に価値として実現されていると思います。

3番目に、そういった対流拠点として、我々、今現在いろいろな地域のケーススタディーをしておりまして、「対流」を促す機能のあり方を整理する必要があると考えております。1つは面的なもの、2番目は面の中の対流拠点、実は個別の企業が対流拠点になっているようなケースもございますので、そういったものも深めて考える必要があります。3番目に面と面を結ぶような、もしくは拠点と拠点を結ぶようなブリッジ機能といったものを機

能として体系化し、横展開できるような形に持っていく必要があるかと思っています。例えば機能として、今非常に数が増えているのはコワーキングスペースですが、これは特定の機能ではなくて、出会いの場を提供するのがコワーキング、それ以外に特定の機能としては、例えば人材の交流とかプロジェクトの組成、起業支援、それから起業に関する人材育成とかいったイノベーションの仕掛けに関する機能です。そういったものをどういう形で展開し、さらにどういう形で公的な活動が支えられているのかといったことを整理していく必要があるかと思っております。

最後にリニアとの関係ですが、リニア中央新幹線と今申し上げたような「対流」との関係については、リニアはまさに「予定調和なき対流」という意味では非常に大きなツールになるわけだと考えています。調和された「対流」であれば、割と時間をかけて計画的に予定していけばいいわけですが、こういった「予定調和なき対流」になると、スピードというものの価値がさらに上がっていると我々としては理解しております。実際に過去視察した中でも、梅田のグランフロントは大阪の中でも一番人の流れが多い、時間的に一番利便性が高い場所に、非常に高いコストにもかかわらず立地しているということは、そういったものの証左ではないかと考えております。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

続いて田村委員、お願いいたします。

【田村委員】 田村でございます。

防災の観点から、地域の「密集度」と「移動コスト」の話をさせていただきます。最後にお話しいただいた資料5、4ページ目の社会増加率の高い市町村の4番目に新潟県の粟島浦村が入っています。これはなぜかという、粟島浦村は小学生を受け入れて「疎開」と称して人を住まわせていて、それをもとに神奈川等の関東圏から子供さんが住んでいるからで、どちらかという仕掛けの上においてそういった「対流」を生み出していて、それが少しずつ効果として表れたことで、住民が多少増加したのかと推測するところです。なので、全体数が低いので少々人口が増加しただけでも社会増加率としては大幅に増えているのかなと思うんです。ただ、この粟島浦村自体は新潟地震が起こったときに津波が来たところで、人も亡くなっているんですけれども、そういう意味でももちろん離島ですので災害的に安全かと言うと一定の課題はあると思います。一方で自然は明光風靡で、なおかつ人口密集度は低く、人を引きつけるものがあるというのが1つの特徴なのかと思います。

都市に人が集中しているというのはまず被害を増加させます。集中していることによって脆弱性が上がると言われているので、都市化すればするほど災害には弱いものに、おまけに同じ太平洋側に多く立地しているとなると、同時に被害を受ける可能性があるので、防災的には何とかしなければいけないというのが実際のところですよ。そうすると、ここであまり扱われていない二面型活用社会という、日本海側と太平洋側とをさらに意識して活用することが重要かと思います。

日本海側と太平洋側のもう1つの違いは「移動コスト」です。2つの社会を比べると、最も大きな差異は、物理的な距離感といえるかもしれません。都会は、人口が密集しており、人も建物も距離がすごく近い。一方で、新潟を例に挙げれば県土は広く、さらに雪の時期になれば新潟まで行くのはすごく時間がかかります。そうなれば、道路の状況や本数にもより、移動にかかる時間が大きく変わってくる。なので、新潟は冬の間だけ高齢者とか学生さんが町場に出てきて住むということも起こってきますので、そういう意味で住まい方が根本的に異なります。

交流と「対流」という言い方をすると、サービスの範囲が大変気になっております。学生さんと学校を考えたときに「家」と「学校」と「遊ぶ」ところの距離感、地域によって大きな差異があります。例えば渋谷の真ん中に住んでいる人と比較した際にどのぐらいの距離感の違いがあるのだろうか。それは多くの時間・コストがかかっているけれども、そこに暮らしている限り、気づきにくいものですが、そういう意味では、防災という観点からは、その距離感、いざというときに非常に大きく作用してくるのかなと思います。つまりネットワークとサービスネットワークの距離感みたいなものが、人間の生活に影響しているのではないかと思います。

追加でもう1点。新潟ではスノーピークというブランドが大変流行しています。スノーピークから送られてくるカタログはとても分厚いのですが、3分の2ぐらいは写真とお話で、会社の目指すコンセプトが書いてありました。文化を作り出す核があると、「スノーピークというものに触れたい」という理由で多くの人が出てくるので、神秘性と仕掛けをするとそのネットワークは、仕掛け次第で物理的距離が離れていても、飛躍的に広がっていくのかと思いますので、日常のサービスなのか、人を引きつける核を中心とするのか、人の距離感をどう演出するかが、気になりました。

**【奥野委員長】** スノーピーク？

**【田村委員】** 雪のピーク、山のとっぺんですかね。ブランド名です。

【奥野委員長】　　そうですか。すみません、初めて聞いた。ありがとうございました。  
では、続いて中出委員、お願いいたします。

【中出委員】

大きく分けて3点お話ししたいと思います。

1点目は、私自身が都市計画を専門として人口減少社会、スポンジ化というのを気にしているときに、メッシュによる分析も悪くはないけれども、もう少し詳細に詰めたほうがいいかなというところがあります。最初に、資料3の世帯人員別の人口が変わっているという10ページを見ると、もう既に大都市でも地方都市でも、大都市は1人世帯、2人世帯がすごく多いのは当たり前ですけれども、今はもう地方都市圏でも、三大都市圏を除いた部分を全部地方圏とすると、地方圏でも全体とすると1人世帯、2人世帯のほうは圧倒的に過半数になっているんです。

分析としても、これは最後で申し上げますけれども、私の専門で言うと、人口集中地区であるD I Dというデータが昭和35年の国勢調査からありますけれども、平成10年、平成15年の国勢調査どちらかで、人口集中地区がなくなった市町村の様子について、非常に細かい単位区という50世帯で1つの単位で全部追っていくと、いろいろなことが分かってきました。実は人口集中地区は皆さんご存じですけれども、4,000人/km<sup>2</sup>で3,000人以上のところを準D I D地区といいます。例えば私のいる新潟県長岡市のすぐ隣に、合併してまた人口が減り続けている5万人弱の魚沼市というところがあって、その中の旧小出町というところが10年国調まではD I Dを持っていたけれども、15年国調でD I Dがなくなったので、それを学生に分析してもらったら、準D I Dの地区とD I Dの地区はほとんど変わらないんです。

ということはどういうことが起きているかということ、人口密度そのものがそんなに下がっているわけではないけれども、世帯当たり人員がどんどん減っているので、集積要件5,000人を満たさなくなると、4,600人ぐらいになって準D I Dが構成されているのですが、要するに今言ったようなことで、これはもともと3人世帯、4人世帯だったのが1人世帯、2人世帯になって、5年ごとだから劇的には減らないし、決してカタストロフィー的に減っているわけではないけれども、全体に少しずつ減ってきていて、どこかでD I D地区に該当するデッドラインを割ってしまっています。郊外にすごく分散しているかというところのようなこともないので、そのあたり全体として人口集中地区みたいなものをもう少し見てみることも、この500メートルメッシュの分析とともに意味があるのではない

かと思えます。特に世帯数はまだ維持、もしくは増加しているけれども、人口が減少していることによって活力がなくなっていると分析される場合に、高齢者だけが残っていて活力がないというのが本当なのかというあたりも含めてもう少し考えていくと良いかなと思いました。その世帯の中身を見たときに、高齢者だけでも年金をちゃんともらっていれば、そこでの生活としては非常に充実して回っている地域も結構あったりするのです。

これが1点目ですが、2点目は、私、国土管理専門委員会のまとめ役をさせていただいているのですが、つい先週その委員会があったときに、小田切先生のところで議論されていた関係人口の話にかかわることが幾つか出てきまして、小松市の西俣という10人ほどしかない集落けれども、草刈り等のイベントになると何十人も何百人も来るそうです。それは結局、外に出ていた2代目、3代目が何かあると必ず戻ってきてくれる。その戻ってきてくれる鍵は文化的なつながり、要するにお祭があるとか何とかだと言うのですが、そこだけの問題だとすると、そこが特殊な村だということになってしまうので、グッド・プラクティスではあるけれども決してベスト・プラクティスにならないような形で、何とかそれをもっと普遍化できないかと考えていくと、どうやらそういう中山間地の場所というのは、頼りにしている町が近くにあるわけです。その町が比較的しっかりしていると、2代目、3代目、少なくとも2代目はその近くの町に出ていくんだけど、頼りになる町や都市が離れていると、もう2代目は相当離れたところに行かざるを得なくなってきて、その村とのつながりがなくなっているということになります。そこで、関係人口の関係を見るときには、中山間地なり何なりとそれが頼りにする都市との関係、今回のまち・ひと・しごと総合戦略で中枢中核都市という言い方をされましたけれども、中枢中核都市よりもうちょっと小さくてもそのような機能を担った町とつながりをもつ中山間地という、もう少し広い地域で考えたほうが良いのではないかと思います。単純に市町村単位で増えた、減ったと一喜一憂するのではなくて、もう少しそのようなことがあってもいいかなということで、資料4の5ページ目に居住地域のメッシュとありますが、これをひっくり返すと無居住化したメッシュが出てくるのですが、無居住化していたとしても、そこに通い耕作をしていたりするところが結構あるとすると、国土管理的にはあまり問題がなかったりして、つまり通い耕作できるだけの頼りになる町か都市が近くにあればいいということで、もう少し地域、広域でいろいろなものを判断したほうが良い可能性があるというのが2点目です。

3点目は、分析の視点のことですけれども、田中課長が苦勞されているのはよくわかり

ましたが、少なくともさっき申し上げた資料3の10ページ目みたいなのは、大都市圏と地方都市圏と分けてつくったほうが絶対良いと思います。ほかの資料も東京への一極集中とか何とかは言っているのだから、少なくとも三大都市圏と地方圏と分ける。三大都市圏の市町村を全部出すのが難しければ、大ざっぱに首都圏は1都3県とか、その程度の都道府県別の縛りで10都府県対35道県ぐらいでもいいですから、それで分けてみることによって、国レベルのいろいろなものが違う形で見えてくるのではないかと。これは家族類型別の左側にある高齢者の単独世帯数の動向も、十把一絡げに全国で見るとこうなるけれども、地方と大都市で見ると状況が違って、当然推計も変わってくると思うので、そのあたりが途中で高齢化率は大都市圏ではそんなに上がらないけれども数は上がるというようなものを出していただいたのも、大都市では地方の今後の高齢化社会の状況の違いがあらわされているのですから、もとのもう少しマクロなデータもそのようにつくっておいてもらえればと思った次第です。何といても、地方都市圏と三大都市圏というような分け方で少し分析してもらおうと大分違うのではないかと。それから、先ほど申し上げた500メートルメッシュの推計は、社人研の推計が間違っているわけではないけれども、あれはもともとすごく広い範囲では当たるものを500メートルメッシュにしているため、500メートルメッシュまで落としてしまうと当たるとは限りません。だから一喜一憂するのではなくて、もう少し広い範囲でこの辺は危ないなとかいうときに使ったほうがいいかと思うので、そこらあたりも分析するときには気をつけていただければと思いました。

以上です。

**【奥野委員長】** ありがとうございます。

それでは、宮本委員、お願いいたします。

**【宮本委員】** 資料3に基づきまして、4点コメントさせていただきたいと思います。

まず1点目は、資料3の4ページとか12ページですけれども、それと資料4も含まれるかと思いますが、いずれも国内での人口動態でございます。気になりましたのは、例えば20代、30代が国外へ転出するとか、あるいは一旦国外へ転出した日本国籍の方が日本にまた戻ってくるというような数は、こういう人口動態にあまり影響を与えるほど多くないかとは思いますが、そのあたりも数値を把握しておいたほうがよろしいのではないかと思います。と申しますのは、私は大学の教員として、入試、あるいは就職とかの統計等のデータに接することがございますけれども、高校とか大学を出て海外へ進学するとか、あるいは就職していくという若い方がじわじわ増えている。特に英語圏だけではなくて、



アジアのコスモポリタンな都市部、シンガポール、マレーシアとかいうところを目指すという若い方が以前に比べて多くなっているように思います。それから、逆に20代、30代に商社、あるいは研究者や専門職として海外へ出て行って、60代近くになって戻ってくるという方たちが出てきているように思いますので、そういう方々の数が人口動態、あるいは職業等にどういう影響があるのかというのが気になっております。

2番目ですが、資料3の38ページ、転入超過、これはほかの委員の先生方もご指摘がありましたけれども、この中身はかなり多様なのではないかと思います。例えば出ていく若年層がもはやいないというような地域もあれば、あるいはUターンやIターンで中高年層がひよっとしたら多く入ってきているというようなことがあるかもしれません。

これに関連して資料5の4ページ、社会増加率の高い市町村というところで、2番目、3番目に鹿児島県の十島村と三島村が入ってございます。私は専門が野生植物の分布ですので、実は二十五、六年前、関東の大学を出て現在の鹿児島の大学に着任しました直後から、十島村、三島村の野生植物の調査に定期的に入っております。当初は、例えば一旦この島に入ってしまうと、海が荒れますと村営船が抜港といって港に着かなくなるんです。1カ月ぐらい閉じ込められて食料がなくなったりとかいうこともございました。

それが今も、飛行機はございませんので基本は村営船、船だけですが、港が整備されてフェリーが就航するようになって、車を持っていけるというようなことが出てきたり、あるいはドクターヘリが行けるようになったり、インターネットが使えるようになったり、基本的な生活基盤が整備されてきた。そうなったときに必ずしも人間が生活していくときの安全に安心して生活するという基盤として、エアコンが効いていて、スーパーハイテクな機器に囲まれている必要はないと。個人として、人として生活が楽しいとか、あるいは人間と人間の関係性において安心できるとか、そういうことを基盤にしてIターン、Uターンする方が増加してきている。もう一つは、役場がかなり力を入れて子育ての支援、福祉の支援とかをして、あるいは新しい産業で、1次産業だけではなくて、1+2+3の5次産業、6次産業とかいうものをIターン者が新たに開発していくというようなことがあって、驚くべきことに、ここの2番目、3番目になってきている。もともとの人口が多くないので、増加率として非常に高く見積もられている可能性がございますけれども、この20年ぐらいで相当状況が変わってきたなと感じておりますので、コメントさせていただきました。

3点目ですけれども、資料3の39ページですが、「関係人口」という中に、例えば1週

間のうちで2カ所とか3カ所を移動しながら仕事をしたり、あるいはボランティアをしたり、家庭のことをやったりというようなことをしている層というのが、カウントされ得るのかどうかというのが気になっております。と申しますのは、私どもの年代ですと親の介護とか、あるいは実家の仕事を手伝わないといけないとかいうことで、もともと生まれた場所と現在仕事をしている場所、かなり遠方を行き来している。月曜から金曜は仕事をして、金曜から月曜は実家で介護をしたり、ボランティアをしたり、別の仕事をしたりというようなことをしているという人たち。あるいは月～金は家にいるけれども、週末と休日、インバウンドに対応した観光業を手伝いに行っているとか、そういうこれまでと違う生活の仕方、あるいは生活圏の持ち方をしている人たちを見かけるようになりましてので、働き方改革が進むとさらにそれが増えていくのではないかなというイメージを持っておりますので、気になっていることとございます。

最後4点目、これは私の専門に関係することですが、56ページ、人工林と天然林に分けてございますけれども、人工林、つまりスギとかヒノキを植える場所ですが、こういうところの手入れをする方がいなくなってしまうと、森林として遷移が進んでいく。言ってみれば、どんどん自然状態に戻っていくわけです。ただし、そのときに地域独自の潜在自然植生に移行していくのではなくて、例えば外来種が入り込んでいたり、栽培種が残っていたりして、天然林ではないわけです。かといって、人工林と言えるほど手入れがされていない。過去に存在しなかったようなタイプの生態系とか生物相が形成されている場所というのが、特に地方を中心にかなり増えてきているように思いますので、そういうものをどういうふうに把握していくのか、あるいは人口動態等と関連づけてどういうふうに理解していくのか、誘導していくのかという点も気になっております。

以上4点コメントさせていただきました。ありがとうございます。

【奥野委員長】      ありがとうございました。

それでは、矢ヶ崎委員、お願いいたします。

【矢ヶ崎委員】      発言の機会をありがとうございます。

私は観光が専門でございますので、外国人旅行者のことについてメインで思っております。先週3,000万人を超えて、何やら関空でにぎにぎしく式典があったと仄聞しておりますけれども、もう1年間に三千何百万人ぐらいが入ってくるという状況になり、そして初めて日本に来る外国人旅行者の割合が少なくなってきた、リピーターが多くなっている。ということは、ゴールデンルートと言われている東京、京都、大阪、アメリカ人と

って広島が入りますけれども、そういったところ以外の地方津々浦々へ行くようになるという状況のもとで、国土形成計画に記載されるようなあらゆる要素に、外国人がいることが大前提になってきているということを非常に再確認して思いました。

外国人旅行者がいることはどういうことかということ、不案内であるということです。私たち日本人よりスキルも情報も何もなくて、でもそこにしっかりいる方々をどのように扱うのかということ、いつも落とせない視点になっているのかなと思います。データを拝見しておりますが、ベッドタウン以外のところではリゾート地、スキーリゾート、スノーリゾートを中心とした観光で頑張っている地域に外国人の居住者が非常に増えているなということが言えるほどです。ですから、こういう引きつける力が地域にあるということですけれども、その中で、実はその地域に住み続けるであろうという外国人のカテゴリーが見えております。といいますのもビジネスが盛んな、経済的に豊かな都市部に流れていく外国人というのは多いと思うのですが、その地域の自然が好き、田舎の暮らしが好き、その魅力を自国、自分の出身の国を含めた世界に発信したいということで定住している外国人が結構いらっしゃいます。そういう方々が数としても何万人もいるというほどではありませんけれども、非常に求心力が高い。「対流」というものを世界的に巻き起こす核になる可能性があるという、重みのある存在であると思います。

ですので、そういう方々を観光振興的にはどれだけ大切にできるかということが1つあると思っております。そういう方々を中心に外国人旅行者がいろいろなところに集中するわけですが、それは地域に経済効果をもたらす半面、例えばニセコで実際にありますように、外国人に土地が買われて地域コミュニティが崩壊していくということもあります。また今は非常に羽振りのいいインバウンドの観光でありますけれども、変動要因というのは多数考えられまして、災害を含めたイベントリスクで変動しますし、それから観光の分野においては、近くから頻度高く多数やってくるという鉄板の法則があります。これは世界のインバウンド先進国であるフランスであっても免れない、鉄板ルールです。そうすると、私たちの近くというのは、まず1つ中国等の大国がございますが、そういう国との政情不安が1つ起きますとまた外国人数が減るということで、外国人居住者はいいいのですが、旅行者に関してはある程度変動要因があるという視点も外せないと思います。ただ、これにつきましては災害を防ぐということではなくて、減災する、対応を適切にするということで、日本の安全・安心のブランドは守れると思いますので、そういうところが大事かとも思います。

あと、短く2点申し上げたいのですが、今は外国人旅行者と居住者の話を申し上げましたが、大学教育の現場に携わる者として、留学生が増えております。おそらく学問を究めるといふタイプというよりは、そこにビジネスのにおいがするために観光を勉強しに来たいという留学生が、我が大学も含めて非常に増えてきております。かつ、レベルが上がってきております。そういうところを入り口としてどのようにうまいこと誘導していくのかということも大事かなと思った次第です。

最後に、「対流」については、引きつける魅力が大自然からそこで行われているまちづくりまで非常に幅広い魅力があるものですから、そこに留意されて、特に最近学生を見ておりますと、しっかりしたまちづくりをやっているところに飛び込んでいく学生も多数いるんです。私は4年生のゼミ20名がおりましたけれども、そのうち2人がゆかりのない地域に就職を決めて出ていってしまいました。2人とも女性でしたけれども、そういう地域との出会いというものを、都会生まれ、都会育ちの学生とどういふふうにつくるかというところも非常に重要になっていくのではないかと思います。

最後ですが、「対流」が進んでいきますと、観光的に非常にありがたいことにはなりますが、一方でその熱量が上がっていく過程において、オーバーツーリズムとか、その地域の受け入れキャパシティを超えた受け入れをせざるを得ないという、望まざる状況が出てきてしまいます。そのキャリング・キャパシティとの兼ね合いをどういふふうに見ていくのか、そして特にオーバーツーリズムになりますと、外国人旅行者が日本人観光者をどけてしまうという状況が起きてしまいますので、こういった新たな「対流」をコントロールしていくような、品質管理をしていくような、そういうところが観光からの反省としてあるのかなと思いました。

以上です。ありがとうございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

私は時々口を挟んでいますが、簡単に今申し上げたいことを申し上げておきますと、移住、定住というのが大きなテーマだと。これは当然そうではありますが、これから先の議論においては、移住、定住の質の問題をまたいろいろご議論いただきたい。出生率なんかは大きなテーマになっていくと思います。差し当たりの人口には出生率があまり大きな影響は与えないのは確かでありますけれども、ただ50年、100年の計で考えるときに大事なことだと思います。東京に出ていく女性がというのと、例えば島根の邑南町に移り住んでいくというのでは出生率にかなりの違いが出てくるのではないかと。いろいろあると思

ますので、そこの検討をお願いしたい。

それから、今、矢ヶ崎先生の話にも、先ほど坂田先生の話にもございましたが、「対流」という言葉について、皆さんかなり重きを置いていらっしゃると思います。私の理解であります。国土形成計画があつて今度は第2次でありますけれども、最初の国土形成計画のときのキーワードは、私の頭の中では2つ挙げろと言われると、1つは「広域連携」であります。広域地方計画がつくられた。「広域連携」、「二層の広域圏」というような言葉もありましたけれども、それが地方の活力を生むんだと。それから、もう一つは「新たな公」であります。多様な主体が参加して地域をつくる。「多様な主体」自体は四全総、平成6年から出ています。ただ、そのときには国交省の古い方の話を聞きますと、言うのは言ったけれども、「新たな公」みたいに普通の市民、民間公共を担うという意識まではなかったということです。役所が中心で、民間の人もというようなことだったと思います。五全総で平成10年、NPO法ができた後であります。そこからかなり意識が変わってきた。国土形成計画では、国交省ではそれを「新たな公」と呼ばれて、育てるべき5つの重要施策の1つに位置づけられたということでありまして、今は共助社会という名前と呼ばれていますが、今度の計画では新たな公、多様な主体の参加、共助社会、いろいろな呼び方があります。

それから、今度の第2次国土形成計画でありますけれども、「対流」が基本理念になっております。これは交流連携が生み出す新しい価値を生み出すという、広域連携のダイナミズムというのは、最初の全総、昭和37年からの基本的な考え方でありまして、その内容はさっき坂田先生が触れていらっしゃいましたが、ハードから、さらにハード+ソフト等々、中身はずっと変わってきておりますが、交流連携が生み出すダイナミズムを今の時代で言いあらわして体現しているのが「対流」という言葉だと理解しております。その中身として、「対流」を生み出すには五右衛門風呂、前はこの会議でもよく挙げていましたけれども、下のたき口の燃料になるのがコンパクト+ネットワークであり、その三大都市圏版がスーパー・メガリージョン構想であります。

私、前の国土形成計画で広域連携を推進されて、地方は随分物すごく大きな問題を抱えているのは確かでありますけれども、決して貧乏でもないし、元気がないわけでもなく、非常に元気です。これは今までの皆さんのご努力の成果だと私は理解しておりますけれども、ただ、私は島根出身だからこういう例を挙げますと、家の前でどじょうをとっていたのでは日本の経済を引っ張っていきません。それは幸せではあっても、一国の経済という

のはそれを引っ張っていくコアが必要でありまして、スーパー・メガリージョンというのはそういう役割を担っている。今日は皆さんいらっしゃるわけですが、スーパー・メガリージョン構想では、成長のコアになると同時に、その成果を全国にいかにか波及させるかということが非常に大きな議論のポイントになっておるといことです。

それから3番目、最後に局長から、国土強靱化と国土政策の話が出てまいりました。これはまさに今そうなっております。3.11の直後に国土強靱化の組織が成されまして、委員会もできた。私もずっとかかわってきておりまして、最初に強靱化基本計画をつくったわけでありまして、未曾有の大規模災害、全てのものに備えるということだったのですが、最初は委員の頭の中ではどうしても地震と津波がかなりのウェートを占めていたことは確かであります。その後、内陸災害が次々と起こってまいりました。洪水、地滑り、豪雨等々でありまして、内陸災害にかなり関心が移ってきた。今度の新しい強靱化基本計画が二、三週間前に政府決定されました。そこで今度は内陸災害にもかなりウェートが置かれておるところでありますけれども、今度の強靱化基本計画では、国土政策との関係がかなり議論になったことは確かであります。それは東京一極集中の問題です。これが最大のリスクではないかと。委員によっていろいろ意見は違いますが、それが1つの大きなテーマになってきたということでもあります。

私が申し上げたのは、これは国土形成計画の基本であります。大都市、東京の役割を別に否定しているわけでは全くない。これからも大都市、東京の役割は重要であると認識しております。ただ、あまり集中が進みますと、大規模自然災害に対するリスクも大きくなっていくし、いろいろなリスクも出てくるわけでありまして、適度な分散はしなければいけないだろうというスタンスで、今度の強靱化基本計画でも東京一極集中の是正というのは出ておりますが、そういうふうなスタンス、国土形成計画と同じようなスタンスでいると理解していただいていいのではないかと思います。ただ、委員がたくさんいらっしゃいますので、意見はそれぞれいろいろあることは事実であります。

以上にさせていただいて、事務局でリプライをまとめてお願いします。

【林田計画官】 いろいろ委員の先生方から厳しいご指摘、ありがとうございます。

岡部先生、中出先生、各委員会はどんどん精緻な議論が進んでいく中で、我々課長を含めて、マクロ的な数字を多少出して、こんな一方向的な分析だけじゃなくて、もうちょっと実態を見ろというようなご指摘を受けたような気がしています。特に岡部先生に関して申し上げますと、私は中国人は東京一極というか、東京に集まってきて、ベトナム人は全国

万遍なく増えていると申し上げましたけれども、おっしゃるとおりで、一瞬をとらえるとベトナム人の増加が地方圏に与える影響は大きいんですけれども、確かに絶対数的には大都市圏に外国人が集中しているということは間違いありません。これは本来であれば絶対数も示すべきだったなと思っております。

それから、中出先生から、500メートルメッシュということは大きく全国を見るということであれば意味はあるけれども、細かいところは当然誤差があるということで、私もそのとおりだと思っていますし、このデータを公表するに当たってはそういうところは留意しなければいかんと思っています。むしろメッシュじゃなくて、例えばそういう地区別に都市というか、中山間地域があって、冬場とかはそういう都市に行くとか、そういう関係とか、あるいはD I Dといった単位の分析みたいなものも、当然必要だと思います。メッシュだけで物事を語るのはおかしいんじゃないか。あるいは無居住化といっても、周囲から人が来ていろいろ農作業をやったりして支えているということで、無居住化だからダメというような発信は単純すぎるというご指摘はその通りであると存じます。

今後、企画・モニタリング委員会を進める上で、こういう、最初の取っかかりとして大雑破な分析をしましたが、いろいろご指摘、委員会の各議論も踏まえつつ、分析のカテゴリーをもう一回考え直してみる必要があるかなと思っています。一方で企画・モニタリング委員会というのは、各委員会のいろいろな精緻な議論をまた類型化というか、一本化と言ったらあれですけども、次の長期展望につなげて、新しい国土形成計画もそうですが、どういう「売り」があるのかということで、集約していかなければいかんということがありますので、それを示すのに、前回で言えば「無居住化」みたいなわかりやすい指標みたいなものもあったんですけども、新しくどういうものがあるのかということで検討していきたいと思っていますし、委員の先生方にもご指導いただければと思っています。

以上です。

【奥野委員長】      ありがとうございました。

それでは、田中課長、荒木さんにもまた一言……。

【総合計画課長】      私からまとめて。

【奥野委員長】      まとめて、お願いします。

【総合計画課長】      今日はいろいろご提言、ご意見をいただきましてありがとうございました。私どもまだ不足していた視点もかなりあると思いますので、次回は主に「対流」の関係を中心にいろいろデータをお示ししながらご議論いただきたいと思いますとは思いますが、ま

た用意ができましたら少し先生方にご相談させていただきたいと思ひます。

それから、時間がないので、次の議事の6でござひますけれども、「その他」につきましては特段ご報告する内容はござひませんので、一度ここで委員長にマイクをお返ししたいと思ひます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

時間が延びてしまつて大変申しわけござひませんでした。それでは、本日これを持ちまして議論を終わらせていただきます。

事務局、お願いします。

【国土政策企画官】 委員長におかれましては、長時間にわたる議事進行まことにありがとうございます。

それでは、最後に事務局から3点お知らせさせていただきます。

まず、本日の会議の議事録につきましては、後日委員の皆様にご確認をいただいた上で、国土交通省のホームページにおきまして公表させていただきます。

それから、2点目としまして、本日の資料につきましては既に国土交通省のホームページでごらんいただけますほか、事務局から本日欠席の委員の皆様には、後日、郵送もさせていただきますたいと考えております。

最後に、次回の企画・モニタリング専門委員会につきましては、既にお尋ねいたしました委員の皆様のご都合を勘案いたしまして、来年の2月26日火曜日の午後に開催する予定としております。詳細につきましては、追つて事務局よりご連絡をさせていただきますので、どうぞよろしくお願ひします。

事務局からは以上でござひます。

本日はまことにありがとうございます。

— 了 —